

2023 年度
修士学位請求論文要旨

在日中国人生徒の進路選択に関する考察
—日中両国の学校文化と大学入試制度に着目して—

国際日本学研究科 国際日本学専攻
多文化共生・異文化間教育研究領域

4911223003

趙 暁穎

人の国際移動に伴い、在日外国人児童生徒の数が増加し、彼・彼女らへの教育支援が注目されるようになってきている。そこで、本研究では、中国の公教育を経験した日本の公立高校に在籍する中国人生徒の進路選択に関する現状と課題を考察し、特に日中両国の異なる学校文化や大学入試制度などに焦点を当て、彼・彼女らの進路選択に及ぼす要因を明らかにすることを目的とする。

第一章では、国レベルの外国人児童生徒の受け入れ状況や学校教育に関する政策、多くの外国人住民が暮らす神奈川県教育支援などを研究の背景として取り上げた。また、今回の調査対象者である在日中国人高校生に関わる中国の大学入試制度も取り上げた。この制度は香港やマカオ、海外の華僑たちが中国本土の大学に入学することを促進ために策定した。中国本土の一般入試の募集人数を占有せず、入試問題も一般入試より簡単で、合格率が高いことが特徴である。在日中国人高校生は、言語の壁や教科学習の困難により、日本の大学への進学が難しい場合が多い。そういった状況の中で、中国が実施した華僑向けの大学入試制度は、彼・彼女らの進路の選択肢を広げるものと言えよう。

日本の小中学校における外国人児童生徒の受け入れに関する先行研究は、数多く蓄積されている。近年では、高校における外国人生徒の受け入れの研究も進みつつあるが、その現状と課題はまだ十分に明らかにされていないと言えよう。また、外国人高校生の日本の学校での状況に焦点をあてているが、出身国での教育経験が現在の日本での教育達成に及ぼす影響に関する研究はわずかである。日本の学校では、外国人生徒を如何に適応させるかという観点を中心に取り組みが展開されてきたが、今後、外国人生徒の進路選択を支援するために、学校の受け入れ体制を如何に見直すかを検討することも必要だと思われる。従って、日中両国の異なる学校文化や大学入試制度に着目しつつ、あらためて在日中国人高校生の進路選択の現状と課題について考察する意義があると言えよう。

第二章では、本研究のテーマに関連する先行研究を、「在日外国人児童生徒の全般的な教育問題に関する研究」、「在日外国人生徒の進路問題をめぐる研究」、そして「日中の学校文化や教育制度に焦点を当てた在日中国人高校生を対象とした研究」との3つに整理した。これらの研究から、在日中国人生徒の進路選択には日中の学校文化や教育制度の影響が大きいことが示唆され、異なる教育環境や文化的背景に起因する進学に関する課題を理解し、適切な支援を提供することが、在日中国人生徒の学業達成と進路選択において重要であると言える。

第三章では、研究対象の概要と研究の方法を示した。本研究の研究対象は、2020年4月から2023年の3月までに神奈川県立のT高校に在籍していた中国人の3年生である。T高校は神奈川県「在県枠」設置校であり、中国出身の生徒が約半数占めている。また、T高校は1990年代から外国人生徒を受け入れてきた経験を持ち、彼・彼女らへの支援は他校よりかなり充実していると言える。来日3年以上6年以下の中国出身の生徒9名(A~I)を対象に半構造化インタビュー調査を実施した。全ての対象生徒に対して、(1)学校での日本人との関係、(2)中国と日本にいた時の学校生活の違い、(3)本人の日本語能力及び学習動機、

(4) 家族の滞在国と今後の予定、(5) 進路選択に関する考えとプロセス、(6) 進路の相談相手、(7) 進路先に対する家族の反応、(8) 学校の進路指導への感想という質問項目を立て、インタビューを行った。なお、中国の大学を選んだ生徒のみ、(9) 志望する(中国の)学科とその理由という項目を伺った。

第四章で、9名の調査対象者のインタビュー内容を質問項目ごとに整理した上で、第五章では、上述の9項目を一つの表に整理し、9名の生徒の進路選択に影響を及ぼす要因を明らかにした。インタビューの結果では、A～Fの6名が進路選択先として日本の大学や専門学校を選び、G～Iの3名が中国の大学を選んだ。インタビュー調査内容を分析した結果、学校文化の違いは彼・彼女らの進路選択に特に影響は及ぼしていないことが明らかになった。一方、「家族の滞在形態と今後の予定」、「本人の日本語能力及び学習動機」、「学校での日本人との関係」との3点が深く関わることがわかった。

この3点の中で、「家族の滞在形態と今後の予定」は日本の大学や専門学校に行くか中国の大学に進学するかを決定する一番の要因であることを明らかにした。家族全員が日本で安定的な生活を送っており、かつ今後も帰国の予定がない場合、生徒本人が日本の大学・専門学校へ進学する可能性が高いことがわかった(A～E)。一方、家族が中国と日本に分かれて居住する場合、中国の大学への進学を考慮し、選択しやすいと言えよう(G～I)。但し、Fの場合が特別で、家族は中国と日本に分かれて居住しているが、希望する専攻と将来の就職を考慮し、日本の専門学校への進学を選んだ。

「本人の日本語能力及び学習動機」と「学校での日本人との関係」は関連性があり、2番目に影響を及ぼす要因と見られた。「本人の日本語能力及び学習動機」において、日本語能力試験N2の資格をもち、日常会話の意思疎通や授業内容の理解は基本的に問題がなく、今後日本語力をもっと向上させたいと思った中国人生徒は、日本の大学や専門学校を選択すると思われる。一方、N2の資格を持っておらず、日本語を学習する動機も低いと見られる中国人生徒は、中国の大学へ進学すると思われる。但し、N2の資格を持つが、インタビューの内容から日常会話の意思疎通や授業内容の理解に一定の困難があると思われる生徒は、日本と中国のどちらにも進学する可能性が高いと思われる。「学校での日本人との関係」において、言語の壁がなく、日本人の先生や生徒と仲良くすることができる生徒は、日本の大学や専門学校を選択する可能性が高くなる。一方、来日初期から日本人の先生もしくは生徒との接触がほとんどなく、中国人生徒との交流が中心だった生徒は、中国に帰国して大学に進学することになるとと思われる。

最後の章では、今後中国人高校生の受け入れ環境の改善に向けて、3つの要因に応じた提案を示した。

第一に、「家族の滞在形態と今後の予定」という要因に関して、中国人生徒への進路指導を行う際に、家族の最新の滞在状況と今後の予定を把握することで、よりスムーズな進路指導ができると考える。第二に、「本人の日本語能力及び学習動機」という要因に関して、外国人生徒の日本語能力及び学習動機を高めるサポートを強化する必要があると言えよう。

第三に、「学校での日本人との関係」という要因に関して、関係が薄い生徒は中国への進学を希望するようになることがわかった。日本人生徒との交流を深め、日本での学校生活に早い段階から魅力を感じてもらうために、学校は入学当初から日本人生徒との交流機会をより多く提供することが重要だと考える。

最後に、中国人生徒への進路サポートとして情報提供の強化も不可欠だと考える。今回の調査結果から、中国人生徒一人一人が得た情報量が異なることが分かった。その格差を埋めるために、ロールモデルとなる卒業生の講演会や座談会などをより多く実施し、生徒たちが将来像を描きやすくなるような取り組みが必要だと言えよう。